

第5章

「分権化」をめぐる村落社会のリアリティ

——人々の生活世界にみる政策の「解釈」——

小 國 和 子

はじめに

本章では、スラウェシ島南部バル県のプギス人社会を事例にとり、地方の村落社会に生きる人々の生活世界とその変化を軸に、ミクロなレベルにおける「地方分権化」の解釈と実践を概観する。

中央から地方への分権化と地方自治の強化は、スハルト政権の終盤期以来のインドネシアにおける国家的課題である。ハビビ政権下で1999年に出され、2001年から施行されてきている二つの法律（地方行政法、中央・地方財政均衡法）を中心とする法整備を基盤に、各地で手探りの実践が進行中である。同法整備においては、県（カブパテン）・市（コタ）レベルの主体性が重視されている。市や県の「単位の細かさ」が自治の担い手として果たして相応しいのかという議論もあるが、今後、目指される、中央集権の排除を支える地盤として、1998年のオルデ・バル（新秩序）終焉に向けて実質的なレフォルマシ（改革）を生み出す力となってきた「庶民の力」に期待がかけられている（Soemardjan eds. [1999]）。

しかし、「地方」とはなんだろうか。そして、「分権」とはどのレベルで、誰の価値基準に基づいて解釈され、実践されているのであろうか。国家のな

かで「外島」,「辺境」とされる「地方」のなかでもさらに周辺部に位置づけられるこの村落社会では, エスニシティ, 海洋貿易, 王族支配の名残など, さまざまな要素から生活世界が構成されており, 必ずしも国家の求心力が第一義的に捉えられてきたわけではない。村落社会に生きる人々は, 近年の国家的な変動に「国家の一部」として巻き込まれながらも, 土地開拓の歴史や国家を超えた出稼ぎの常態化などを背景に構築されてきた生活世界を基盤に, 個別の「自治」意識を醸成してきた。そのようなコミュニティにおいて, 現在, 国家によって進められている分権化政策はどのように解釈され, またその実践でいかなる社会的意味を付加されているのだろうか。

筆者が専門とする村落開発分野に目を向ければ, 地方分権化の流れは, 現在の開発政策の潮流を後押しする制度的基盤となる可能性を有している。1980年代以降を中心に, 村落開発分野では, 対象地域住民のイニシアティブによる参加型開発が推進されてきた。インドネシアも例外ではなく, 国際機関による開発援助事業を筆頭に, 国家的な村落開発政策においても, 参加型開発計画, 郡エンパワーメント事業などが行われてきた。しかし開発独裁といわれたスハルト政権時代に実施された中央集権によるトップ・ダウン型の政策実践は, 政権交代以降, 参加型開発を阻んできた原因として自省の根拠となっている。筆者が2002年2月に南スラウェシ州村落住民エンパワーメント庁 (Badan Pemberdayaan Masyarakat Desa: BPM⁽¹⁾) 職員に対して実施したインタビューでは, スハルト政権時代に自らが担ってきた上意下達式の村落開発政策計画・実施のあり方が, 参加型開発の推進という国際的な潮流を背景に, 地方分権化の波に乗って見直しの対象とされていた。中央集権の排除と, 地方の主体性に期待する分権化の流れは, 開発政策実践における一般庶民の役割拡大を制度的に支えるものとして, 今後の地域・村落開発を考えるうえで重要なパラダイム転換の契機になるのではないかと考える。スハルト体制のもとで行政支援の受け皿として「指導」されてきた「住民の事業への参加」とは本質的に異なる, 住民の自律的な開発プロセスに対する適切な政策のあり方を言及できる時代が来たともいえよう。

「住民の自律的な開発プロセスを支援する政策」とは、換言すれば、地域個別の固有性に基づく多様な開発のあり方を検討することが可能となってきたということでもある。村落部の行政単位についても然りである。スハルト時代に導入された画一的な行政村デサ⁽²⁾（以下、デサと表す）について、1999年地方行政法によって、1979年デサ行政法以前の慣習法に基づく村落行政を復活させることができるようになった（松井 [2002: 209]）。スハルト時代に、国民国家の形成に向けて「地方」へと周辺化されてきた各地の村落社会は、再び多様性を求めることが可能となった。中央政府の求心力の弱体化と地方分権化の推進に呼応する形で、各地で回帰主義的とも捉えられる傾向がみられる⁽³⁾。これは、長年の中央集権国家のもとで「地方」として周辺化されていた地域社会が、独自の歴史に遡って再び自らの求心力を取り戻そうとする動きとして捉えられよう。

しかしながら他方で、村落社会の個性や伝統的な文化的特性は決して固定的・静的なものではない。ミクロな村落社会は、50年以上にわたって周辺化されてきた歴史のなかで、多分に国家政策、公私の人の移動、情報の授受などを通じて外部性や異質性に接触し、変化を生じさせてきている。この視点に基づけば、伝統的な共同体呼称への注目など、現在、各地でみられる回帰主義的な傾向もまた、これまでの国家＝地方関係においてすでに内面化されてきた「地方」としてのアイデンティティをも前提に目指されている新たな「固有性」の発露であると考えられる。実際に、当事者である地域住民が求めているのは、近代的価値と個別の社会的価値がすでに分かちがたく混じり合うなかで生まれてきた、このような「地域固有性」に基づくイニシアティブではないだろうか。

本章では、以上のような問題意識に基づき、村落社会の開発の歴史という個別のコンテキストにおける「分権化」イメージと実践のありようを論じる。筆者が人類学的関心に基づいて1995年より断続的に調査を行ってきた南スラウェシ州バル県と同県の山間部に位置するブギス民族の村落コミュニティを例にとり、さまざまな立場の人々の語りに表れる「分権化」と「自治」の意

味を整理・分析する。そして村落をさらにミクロな集落レベルで比較することにより、村落社会に生きる人々の目線に焦点を当てた「分権化」の諸相、マクロな潮流との連動とギャップを描き出したい。すなわち、本章では、国家的な法制度としての分権化の整備をマクロな政治的・社会的環境として射程に置きつつも、歴史的に構築されてきた個別の社会・文化的なコンテクストにおいて、第一人称的な当事者が認識する世界を描き出すことを目的とする。

最初に第1節では、個別の村落社会の「固有性」を動的に捉え、そのなかで解釈され、実践されている村落住民にとっての「分権」の意味を検討しようという筆者の視点を提示する。第2節では、国家成立以前の王国時代に遡ってバル地域の歴史を概観し、バル地域社会の発展における国家や行政の役割を相対化する王族子孫の声を紹介する。第3節では、村落行政における分権化の具現化として法的に定められた村議会（BPD）、村落住民委員会（LKD）の設立とその機能、村落・郡分割の現状を紹介したうえで、本論の中心的な議論として、村落社会レベルでの「分権化」のありようを村落住民の語りを通じて描く。最後に、さまざまなアクターにとっての「分権」の意味を整理し、分権化時代の村落開発について今後の展望を示す。

第1節 村落レベルにおける「分権」のダイナミクスを捉える視点

1. 国家開発政策と「地方における周辺」化された村落社会

インドネシアでは、1969年に開始された第1次開発5カ年計画以降、さまざまな村落開発政策が実施されてきた。スハルト政権（1966～98年）下では、中央政府のトップ・ダウンによる開発政策の受け皿として住民組織が形成された。1970年代以降、農業、畜産、教育、家族計画など、セクター別の縦割り行政に基づく中央集権的な開発プログラムが展開されてきた。1979年デサ

行政法は、インドネシア全土に同一の規則を適用した行政村デサを創出することで、400以上のエスニック・グループに分かれ、共通の祖先などによって結びついてきた多様な村落社会に対して、村落行政システムの一律化を推進してきた（スマルジャン [2000: 41-45]）。同法はモデルにジャワの村落を採用しており、ジャワ以外の大多数の村落社会にとって、「行政村デサ」という新たな組織再編と期間限定付きのフォーマルなリーダーシップ⁽⁴⁾が導入されることとなった。こうした政策の実施は、地元に根づいてきた「家族を基礎とする社会システムの結びつきを弱め」、特定の歴史性のなかで機能してきた「一人の長老が長期にわたってリーダーシップを持ち続けるようなシステム」を排除することとなったといわれている（スマルジャン [2000: 43]）。

スハルト政権下で実施された村落開発政策は、電化・灌漑などのインフラ整備、交通・通信網の整備といった物理的な変化を伴う事業に始まり、コメ増産政策や村落協同組合（Koperasi Unit Desa: KUD）の形成に代表される農業開発、婦人の生活の近代化と伝統的な相互扶助活動を含む婦人会（Pembinaan Kesejahteraan Keluarga: PKK）、インドネシア国民としてのアイデンティティ形成基盤のひとつを成す国語の学習機会を提供した識字奨励プログラム（Kejar⁽⁵⁾）、イスラーム大国としては驚異的な成果を収めたと評される家族計画（Keluarga Berencana: KB）など、経済・社会生活全般にわたっていた。これらは各地域でさまざまに異なる影響を及ぼしたが、全体として「何世紀にも及ぶ村の領域内での社会的孤立に起源をもつ生活様式としてのアダット（慣習）に対して、挑戦的な姿勢を示す新しい社会的文化的環境を創り出した」とされる（スマルジャン [2000: 348]）。

スハルト政権時代の村落開発政策は、形式的にはデサから郡、県、州そして中央へと末端で作られた開発計画が上げられ、それをもとに次年度の開発予算が決定されるという点で、ボトム・アップのプロセスをとっていた。しかし実際には、上げられた計画に対する決定権は常に中央省庁レベルにあり、また、筆者自身が1995年、1996年に出席した対象村落の場合を例にとれば、デサ開発会議（Musyawarah Pembangunan Desa: Musbangdes）でも、郡開発会議

(Unit Daerah Kerja Pembangunan Kecamatan: UDKPK)でも、発言する人は特定の有力者であるトコマシヤラカッ⁽⁶⁾や公務員に限られていた。上げられる要請も、住民全体の意思を代表するとは必ずしもいえないものであった。さらに、住民の切実な要請が上げられたとしてもそれが採択・予算化され、実行に移されるのは1年半以上先という気の長い話で、しかも意思決定は村落の実情を知らない中央省庁に依拠している。住民は「自分の声が事業化される」という実感がなかなかもてないようであった。1995年当時のインタビューでは、参加していたデサ代表者のほとんどが、申請の実現に対して「できれば」(Mudah-mudahan)、「アッラーの思し召し」(Insha allah)といった外部依存的な回答をしていた。毎年、繰り返される形式的なボトム・アップ計画の流れと、手の届かない中央集権の意思決定を通じて、村落社会の住民たちは、政府に対する漠然とした不信とあきらめを経験的に抱くに至った。また同時にそれは、自分たちでやらねばという切実さを失わせ、外部依存の姿勢を形作る要素ともなってきた。意思決定に対する主体性を実感できない開発支援政策を受け入れつづける過程で、村落コミュニティは、個別の歴史に裏打ちされた自治能力を脆弱化させ、自らを中心とする多様な認識的世界から地方行政の末端に置かれる行政村「デサ」へと自らの位置づけを変更してきた。

2. ミュータントとしての地域固有性

インドネシアが多民族、多言語を内包する世界最大の島嶼国家であることは周知のとおりである。各地域が、エスニシティを基盤とする多様な文化を有するという認識のもとに、諸文化の特徴を明らかにする試みが、主に人類学者の手によって長年にわたってなされてきた。それはいわば、各地域ごとの多様性を描き出し、個別化を図る方向性であったと捉えられよう。本章で取り上げるブギス民族についても、個別具体的な文化的特徴が紹介されてきた (Pelras [1996], Mattulada [1998])。しかしながら、「文化的特徴」は、日

常生活において静的に維持されてきたわけではない。人々は、常に外的世界の異質な価値と接触し、自らの「固有文化」に変更を加えてきている。ロングは、「外部状況に左右されながらも、内的な再構成力が外部性を導いて、アイデンティティ、価値、組織形態、能力や意味を形作る」ような、人々自らが新たな要素を取り入れて価値をつくっていくような概念として、ミュータント (mutant)⁽⁷⁾ という概念を導入している。これを、近代と伝統の二極化や、人工的に手を加えた混成や合成という意味でのハイブリッド (hybrid) 概念と対置することで、一方的にコントロールされるわけではない、対象社会や人々のより自律的な対応の動態を主張するものである (Arce and Long [2000: 13-18, 191])。ハイブリッドという言葉は、外部から作動的に取り上げられ、混合される意味合いが強い⁽⁸⁾。これに対してミュータント概念は、直訳すれば突然変異であり、その特徴は「意図せざる変容」にある。「意図せざる」とは、「人工的」つまり外部者の一方的な作為ではないことを強調すると同時に、当事者の完全なコントロール下で意思に従った結果でもないという二重の意味を含む。

この視点に立てば、ローカリティの動態とは、個別の社会的発展の歴史を基盤としつつも、国家における「地方」単位として存在してきた半世紀の経験もまた内在化されたものと捉えられる。国家による政策実践との相互作用を通じてローカリティが更新されていくさまについて、鏡味は、バリの村落コンテキストを例にとり論じている。鏡味によれば、独立後のインドネシア政権が、多民族国家の統一に向けて「多様な文化の共存を謳いながらも、『文化』を過去の遺習といったニュアンスでカタログ化し、……国民文化に取り込」む姿勢で文化政策に取り組んだという (鏡味 [2000: 90])。そして「地方文化は、国家システムによって『モノとして並列される皮相的な扱い』をされ、他方では『パンチャシラ』〔建国五原則—引用者注〕政策が、国内の全ての組織・団体に共有される普遍的理念として打ち出され、『国民文化』の形成が推進されてきた」と指摘している (鏡味 [2000: 90])。

しかし、鏡味の議論でより重要な点は、地域社会が単純に国民文化に取り

込まれたり、拒否反応を起こしたりするのではなく、むしろ積極的に「国家参入」していくところにある。鏡味の研究では、ヒンドゥー教徒として、そして固有の地方文化を有するバリ人として自らを再定義し、強化していく過程が描かれている⁹⁾。また、バリの「地方文化」強化の動きは、政策レベルのみで起こっていたわけではなく、より日常的・個人的な価値認識を基盤とするものであった。バリの一般的な人々は、海外からの大量の観光客を眼前にして、「自分たちの文化規範を改めて再認識」したという（鏡味〔2000: 117〕）。

このように、バリ地域に培われてきた固有性をめぐり、政策、観光、宗教そして人々の日常生活において、さまざまなレベルでの関わり合いが生じ、現在につながるバリの「伝統的慣習村」が再構成されてきた。これはすでにインドネシア国家の存在、あるいは世界各国からの人の出入りをも前提とし、かつ歴史的に培われてきた価値観を基盤とする地域の「ミュータント的な」固有性の継続的な創造過程といえよう。他宗教からの影響を含む生活変化に反応して新たな「伝統的装束」が浸透したり、観光用にまとめられた芸能が「村人の間ではともにバリの舞踊と」して区別なく踊られたり（鏡味〔2000: 134〕）と、人々は周囲の変化を内面化して日常生活に取り込んできている。

本章で扱う、村落社会における「分権化」の諸相とは、国家政策や伝統的な「ローカリティ」強化の動きのなかで、ときに否応なく、ときに戦略的に自己アイデンティティに変更を加えながら「ブギス人」、「辺境に暮らすインドネシア人」として生きる人々の暮らしにおける解釈である。「ミュータントとしての固有性」概念は、変化を生む原因を、当事者も含めた一方的な作為に帰結させない点で、地方分権化をめぐる地域社会の動きと独自の社会・文化的な意味を検討するうえで重要だと考える。現在の地方分権化に求められているのは、過去への回帰主義的な地域固有性の再評価でも、国家の普遍的な価値としての一様な「分権」でもない。自らの地域性を見つめなおし、自立的な人的・地域資源の開発を模索しつつ、国家との、あるいは地域間の新たな関係を目指すものではないだろうか。

地方分権の推進において、これら「地方」概念の動態的固有性はどれだけ認識されているのだろうか。これまで地域社会は、中央集権下で一様な政策の一方的な授受関係を強いられる「地方」と、個別性や差異性が強調される「伝統的な固有文化」のいずれかによって語られる傾向にあった。地方分権化時代の「地域社会」は、国家との関係を前提とし、地域間やより大きな世界市場との相互作用をも念頭に置いた、可変的な「ミュータントとしての固有性」を有する存在として動態的に捉えるべきではないだろうか。松井は、「地方分権化は地方の自立を求めるのであって、分離独立を求めるのでは必ずしもない」と指摘し、「国民国家形成にとって重要な学習機会」として地方分権化を捉えている（松井 [2002: 233-235]）。これからの地域社会には、「国民」として生きてきた自らのアイデンティティを保ちながらも、単なる周縁に追いやられることなく自己の中心性を維持できる主体的なコミュニティとして、新たな「固有性」を生み出していくことが期待されている。

第2節 バル王国の歴史と「分権」化

本節では、対象地域であるバル県地域について、国家成立前の王国時代に遡り、現在の地域社会や行政の基盤となった歴史的なリーダーシップを概観する。

1. バル県の現況

バル県は、南スラウェシ州の州都マカッサルから北方へ約100キロメートルに位置し、北方50キロメートルで州第2の都市パレパレと隣接している。住民の大半は固有の言語をもつブギス人である。ブギス人は、同じく海洋民族としての歴史を有するマカッサル人とともに、南スラウェシ州の主要4民族に位置づけられる。南スラウェシ地域内には、おおよそ600万人のブ

ギス・マカッサル人が居住しているといわれる (Mattulada [1998: 2])。バル県全体は総面積1175平方キロメートル、人口約16万人からなる (BPS [2000a: 1, 28])。建設業、商業や警察官など、仕事の関係で同地に滞在しているジャワ人、トラジャ人などは見かけるが、住民に聞き取りをしても「バルはブギス人⁽⁰⁾の町」という意識が強いようである。インドネシアの大抵の都市で見かける華人も、当地では見られない。主産業は農業であり、1998年のGDP約3億2600万ルピアのうち、約5割前後が農業分野からの収入である。農業の中心は稲作で、県内の水田面積はおよそ1万3026ヘクタールであり、毎年約5万トン程度を生産している。ただし、永年灌漑設備が整えられた耕地はわずか1328ヘクタールである (BPS [2000a: 119])。稲作以外にはトウモロコシ、落花生、スイカなど、乾燥地に耐えうる食用作物が栽培されている。

バル県は、5郡⁽¹⁾に分かれ、下部行政単位として40のデサ (主に村落部) と14のクルラハン (主に市街部) からなっている (Pemda Tk.II Barru [1999: 11])。県知事を行政首長とする現在の体制が整ったのは1960年のことで、これは第二級地方行政単位設立に関する法律1959年第29号⁽²⁾に基づいている。

2. バル地域における王国支配の足跡

(1) 国家成立以前のバル地域

インドネシア国家独立以前に遡れば、バル県下の各郡はそれぞれに、個別の小王国を成していた。バル地域で最も古い王国の名はプジャンンティンといい、10世紀以前に成立していたという。バル県都が位置するバル郡は、古くは南スラウェシの北部に位置するルウ (Luwu) 地方からの移民に起源があるといわれ、その地名は当時移り住んだ土地に生えていた木の名前ベル (Beru) から取られたという。その後、ブギス民族の起源的な地域であるボネ (Bone) を出自とするといわれるカラエン・プルワ・ダエン・パタンラ・ワンナ (Karaeng Peluwa Daeng Patanra Wanna) が初代の王となり、王国はペッタ・ベル (Petta Beru) と呼ばれた。

現在のバル郡にあたる地域は、かつて、トゥウン (Kerajaan Tuwun) とマゲンパン (Kerajaan Mangempang) という2大領主が君臨していた。トゥウンとマゲンパンの領主は、順番に「バル王」(Raja Barru) となる取り決めであった。ペッタ・ベルの中心地は海岸沿いのスンパンビナンガエ (Sumpang Binanggae) であり、インドネシア国家独立後に行政機構が幹線道路沿いに移転されるまで続いた⁴³。おおよそ16世紀ごろには、バル地域にも数々の小王国が成立する。当時、南スラウェシ地域は、マカッサル人の大王国であるゴワ王国と、ブギス人の大王国であるボネ王国の間で領土拡大が盛んであり、南部に位置するゴワは北方への領土拡大のためにバルに接近し、ボネは西側のマカッサル海を制するのために、港をもつバルの獲得を狙っていた。しかしペッタ・ベルは、積極的にこれらの近隣王国の王家との婚姻関係を取り結ぶことにより、完全な支配下に置かれることを防いできた。ペッタ・ベルの子孫は現在でも同地に居住しており、ブギス民族固有のロンタル文字で描かれた王族家系図を大事に保管している。その系図によれば、ペッタ・ベルの王族は隣接する小王国をはじめ、ブギス民族のボネ王国・ルウ王国やマカッサル民族のゴワ王国などとの政略結婚によって婚姻関係を結び、ゴワやボネなど巨大王国に滅ぼされることなくオランダ時代まで続いてきた。バル地域が「ルウ王国に起源を有するブギス人社会」といわれながらも、中心地スンパンビナンガエ (Sumpang Binanggae⁴⁴) がマカッサル語である理由はこのような歴史によるという。また、当時のバル王家は南スラウェシ全体のなかでも高貴な血筋であり、王は男女双方を含み、オランダの間接支配下に入っても続いた。王政は、1945年にインドネシア国家の独立によって、25代目のペッタ・ベルを最後に終焉を迎えた。

(2) 国家成立によるコミュニティの「地方」化と公務員としての貴族

20世紀初頭、同地域を含む南スラウェシ地方はオランダの占領下となる。オランダは間接統治の体制をとったため、上記小王国の単位は、Zelfbestuur というオランダ語に名を変えて、それぞれ占領統治の下部行政単位に位置づ

けられた。1941年から3年間、日本軍の支配下におかれた際には、日本海軍指揮下の分遣監理官（Bunkeng Kanrikang）らが同地に駐屯し、農村部では食糧供給に向けて農業の推進が行われたという。また日本軍は、森林資源の活用や船舶技術などを同地に持ち込み、滞在中には夜間市場や競馬などの娯楽も行ったという。直接日本軍を招いた王族の子孫だという男性は、「それでも日本軍も王政の構造を壊すことはなかった」という祖母の言葉を記憶している。

インドネシアが国家として1945年に独立を宣言した後、1950年までの間、南スラウェシ地方を含むインドネシア東部地域は連邦国家の一部として東インドネシア国（Negara Indonesia Timur: NIT）を構成しており、バル地域もその一部に位置づけられていた。1952年には、1948年に発布された地方行政基本法に基づいて、南スラウェシは七つの県（Daerah Swatantra Tingkat II）となる。バルは、7県のひとつであるパレパレの下部単位（kewedanaan）と位置づけられた。その後、1957年の地方行政基本法に基づき、バルは第二級地方（kabupaten daerah otonom tingkat II）となり、1960年には初の知事が州知事によって任命された。初代、二代目の県知事はインドネシア国軍の出身者であるが、第三代目以降の県知事はすべて南スラウェシの貴族の子孫である。1961年には、下部単位（ディストリクト）が、クチャマタン（郡）と改名された。ペルラスによれば、「行政職員として訓練された人材が大いに不足していたため、村長や郡長を含めた多くの行政官は、それ以前の支配層であった貴族によって占められた」という（Pelras [1996: 330-331]）。

現在、貴族に対する制度的な配慮は存在しない。また、王政の崩壊から半世紀を経て、自由な婚姻も相俟って、貴族子孫としての「血筋」は拡散し、薄くなって、ほとんど意味をもたない「名前だけの貴族称号」と称されたりもする。しかし他方で、一部の高貴な王族直系子孫に対しては、国家成立以降も多くの場で敬意が払われつづけてきた。また当事者たちも、自らが「バル王族の子孫であること」の社会的意味を認識しており、言外の父権的な振る舞いがみられる。たとえば、調査対象村の一部からバル県都へは、ミニバ

スを乗り継いで1時間半程度要する。このため、バル県都の中学、高校に進学した住民の子息は、県都在住の親戚宅に身を寄せることが多いが、「親戚でなくとも、王様のところで寝泊りすることができる」と村落住民はいう。ある集落長の娘は、バル王族とは親戚関係をもたないが、すでに3年以上、王族子孫の家に居住している。60歳代の男性の言葉を借りれば、「昔はそれが普通だった。町まで歩くと1日かかりだった。都では王様の屋敷に行けば泊めてもらえた」そうである。その理由は、「土地の子 (anak daerah) だから」ということだった。

現在の県知事はバルに隣接する王国の王族直系子孫にあたり、県知事になってから、オランダのライデン大学を訪問して同王国の歴史資料を入手し、インドネシア語に翻訳出版した。また県知事夫人は邇ればルウ王族の子孫にあたる。夫妻は若いころから、経済的に恵まれない地元の子を預かり、使用人として雇用するかたわら教育を受けさせ、婚姻にかかる費用までを担っていた。これらは行政首長である県知事の役割というよりも、同社会において権威的立場にある者が、王国時代から踏襲してきた慣習的なパトロン-クライアント関係であるという見方もできるだろう。

3. 「国家」を相対化する王族子孫の視点

ペッタ・ベルの直系子孫の一人(50歳)は、現在も旧都スパンビンガエに広大な土地を所有している。兄弟は公務員だが、彼自身は地元で地主として農業を営んでいる。「貴族」の制度的称号がない現在の職区分では、彼自身「農民」(petani)に分類されるが、行政の枠を超えた側面でリーダーシップを発揮し、近隣農家のために公共井戸やトイレを建設したり、積極的に政府の農業政策を利用して展示圃場を自宅脇に作ったりしている。また「これからは地方行政という区切りを超えて、課題を共有する人々の連携が重要」との考えをもち、全国的な農民ネットワークである優良農漁業者連絡会(Kelompok Kontak Tani Nelayan Andalan: KTNA)の南スラウェシ支部長代理と

して精力的に活動している。

彼が祖父母から伝え聞いたという王国時代に始まり、国家成立以降、現在の地方分権化に至るまでの変遷をどのように捉えているか尋ねたところ、「国家成立以前の方が社会的な原則が明確だった」と述べた。彼は、スカルノ、スハルト両政権の時代について、前者では「民は成果をみることができなかった」、後者では「平等や自由が失われた」と指摘し、さらにレフォルマシ以降は、「自由奔放過ぎて、社会的な原則が失われている」と語った¹⁵⁾。

彼は、王族子孫として「国家」を客観化することで、逆に、固有の歴史を有する地域の住民でありながら「インドネシア国民」として生きるという二重性を、自分なりに融合させているようであった。彼自身がKTNAのような、「国家レベルの」ネットワークに期待するのも、異なる民族性をもつ人々が、共通の問題や職業などによって地域を超えて結びつくことが重要だと考えているからだという。彼は、何らかの価値基盤の共有による超地域的ネットワークに期待しているようである。それは多民族の島嶼国家において、地域ごとの個性・多様性を認めながらも国民としての一体感を維持していくひとつの可能性を、王族子孫かつ現代の農村社会のリーダーとして求めているからではなかろうか。

彼はさらに、「慣習的な価値観 (adat-istiadat) がどこかに忘れ去られてしまい、社会的な礼儀作法が失われている。今、求められているのは、社会的な規則と、民自身の意志との調和・一貫性ではないか」と続けた。そして具体的に求められる「一貫性」として、1945年憲法、建国五原則 (パンチャシラ)、国策大綱 (GBHN) といった国家原則と、地域社会の伝統的慣習が矛盾しないことをあげ、なかでも最も重要なのは、普通の民全員がそれぞれの民族性や地域の固有性と矛盾しない原則に則った権利を享受できることだと述べた。

国家体制の変遷のなかで、開発政策を「農民リーダー」として積極的に受益して新たな資源として活用したり、KTNAのようなより広いネットワークに期待を寄せたりと、彼は、国民の一人としての自らの存在を十分に内在

化している。しかし同時に、彼は自らの現在が、かつて祖先が土地を治め、コミュニティの求心力となっていた歴史的事実の延長線上にあることを大切な価値基盤として受け継いできている。ここにもまた、自らのルーツを断ち切らず、かつ現在の自らを取り巻くマクロな政治的環境に適合した形で「ミュータントとしての固有性」を求める姿があった。

第3節 村落コミュニティにおける「分権化」の諸相

1. 村人たちの生活世界とその「境界」

(1) デサと集落コミュニティの開拓の歴史

対象村落はバル県B郡の山間部に位置し、住民は100%ブギス人、そしてイスラーム教徒である。集落の成立時期はそれぞれ異なるが、19世紀後半に現在のバル県都周辺あるいは南スラウェシ州東南部のボネ地域から移住してきた人々の開拓村としての歴史を有している。いずれも県都からみて東部に位置し、最東端は隣接するソッペン県の県境に近い山間地である。このような地理的環境より、県都に住む人々は、当該村落住民を「山の人たち」と称する。

各デサは大体50～150世帯ごとの集落 (Dusun) に分かれ、人口1400～2500人程度、総面積約20～40平方キロメートルである (表1参照)。世帯数¹⁶⁾は、たとえばPデサの場合は人口2467人で516世帯となっており、1世帯内の構成員¹⁷⁾は平均約5名となる¹⁸⁾ (BPS [1997: 10])。対象3デサは12集落からなり、デサ区分は県の開発政策によって変化してきた¹⁹⁾。しかし、同地の生活共同体の範囲は集落 (dusun) 単位であり、デサ分割や統合の動きは、人々の意識のうえでは「政府が決めた区分」と受け止める傾向にある。これら集落 (dusun) 単位は、開拓時代からの地域ごとのまとまりであるカンポン (kampong) を基盤に拡大してきた。

表1 調査対象村落面積・人口

村名	総面積 (km ²)	人口	水田面積 (ha)
P	36.33	2,467	377.10
T	34.86	1,808	360.80
A	20.00	1,436	197.20

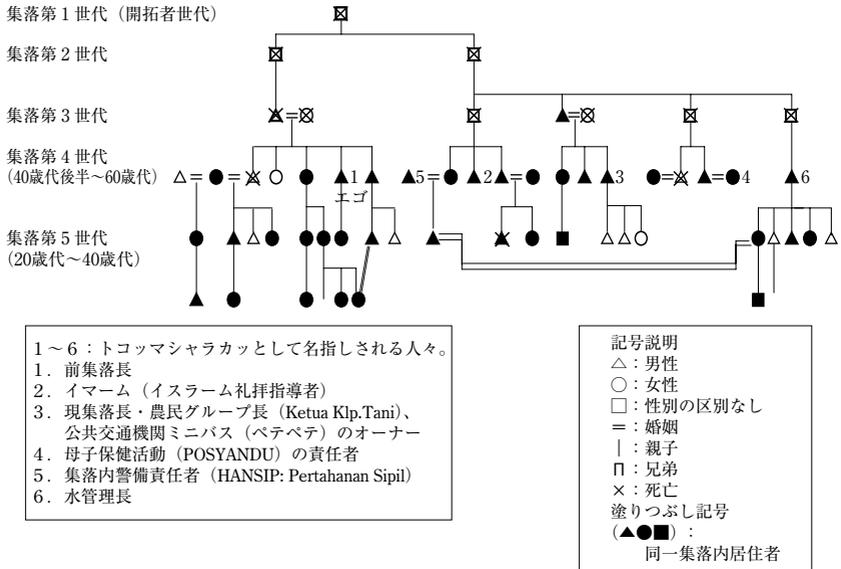
(出所) B 郡 (1997年) 県統計局 (BPS) 資料。

調査対象村はいずれも19世紀に切り開かれた開拓農村で、歴史は浅い。このため、「むらづくり」の歴史が直接語り継がれ、人々の記憶に残っている。現在、集落長やトコマシヤラカッとしてリーダーシップを有する高齢の男性たちのほとんどは、開拓時代初期に中心となった家族の子孫であり、100年以上にわたる親族内婚姻によって、複雑な親族関係で相互に結びついている。なかでもPデサC集落は、バル王国から開拓地統治のために派遣された統治官と開拓者リーダーの子息子女の婚姻によって成立したリーダー家系が存在し、1990年代半ばごろまで、圧倒的な権威を有していた。政府政策の受け皿として形成されたさまざまな住民組織のいずれも、実質的にはこれら慣習的な開拓者リーダー家系の子孫を中心に構成され、資源の再配分にかかる意思決定は、リーダーシップに大きく依存していた。

(2) コミュニティの基盤としての親族内婚姻

同地を含むブギス民族では、慣習的に親族内婚姻が行われてきた。1995年当初に行った聞き取りによると、親族内婚姻は「理想的なもの」と見なされてきたという。とくに一般的なものがイトコの子供(sepupu 2 kali: 2次イトコ)同士、あるいはイトコの孫(sepupu 3 kali: 3次イトコ)同士の婚姻である²⁰⁾。この特徴に対して、1990年代後半には、若い世代を中心に「昔はそうだが今は違う」という回答が増え、親の決めた親族内婚姻にこだわらない例も出てきた²¹⁾。現在では明確に親族内婚姻がよいものとされているわけではない。それでも親族関係をつてに、親が子供の結婚相手を決める例は今でも一般的で、20代の夫婦でも、「私と夫はイトコだ」という例を探すのは容易である。

図1 前集落長をエゴとする親族関係と現在のリーダーシップ



(出所) 筆者作成。

慣習に縛られてというよりも、親族関係を基盤とする社会で生きていくうえで、親族関係者との婚姻が集落内外の社会関係の安定に結びつくこと承知してのようで、「家族なら信頼できる」、「財産、土地相続などで争いごとが起きない」などの発言が聞かれた。

1997年および2000年にAデサD集落で行った聞き取りでは、対象世帯のすべてにおいて、世帯主夫婦に何らかの親族関係がみられた²²⁾。また、前集落長をエゴとする親族関係図を住民とともに作成したところ、次々と近隣の住民が一枚の図中に関係づけられていった (図1²³⁾)。なかでも現在、トコマシャラカッと呼ばれる有力者たちが、図中の番号で示したように親族関係にあることが明らかになった。これは特殊な例ではなく、別集落でも類似の状況が観察された。「南スラウェシの人々の社会構造において、親族関係は重要な要素である。一般的に親族は双系的に広がり、先祖から受け継いだ土地

に住んでいる」という叙述が同村落にもあてはまる (Mattulada [1982: 4-22])。

開拓時代からのリーダーシップは、親族関係の中心的な役割を果たすと同時に、集落内外のネットワークの中心として機能してきた。近隣集落間での婚姻が繰り返されることで、親族関係を基盤とする相互扶助関係を強化し、地域の安定的な社会関係が確保されてきたわけである。行政による住民組織化や開発政策の受容においても、実質的にはこれら基本的な社会関係を基盤に実践されてきた。人々の日常生活では、親族関係と居住社会が表裏一体に結びついており、それが生活世界の最も基本的な要素となってきた。

(3) 出稼ぎ事情にみる生活世界の「境界」と国家の「地方」区分

同村落社会における特筆すべき人の動きとして、若者を中心とする幅広い世代、性別の人々がマレーシアのサバ州に出稼ぎに出ていることがあげられる。出稼ぎの形態は、とくに現金収入が減る乾季の単発的なものから、10年以上にわたって向こうで住み着いている者までさまざまである。男性はプランテーション農場での労働、木材の切り出し労働などが最も単純な仕事である。滞在が長期にわたり、雇用者から信頼を得ると、運転手や現場監督といった「より儲かる仕事」に就ける。女性の場合は、やはり農場労働か、伐採現場の木材チェックなどである。1996年に筆者がマレーシアのタワウ、サンダカン、ラハダトゥで行った出稼ぎ者の追跡調査では、出稼ぎに来てから10年近く一度も故郷に帰らず、華僑系企業の運転手として生活している30代の男性に出会った。彼は、サンダカン近郊にある「南スラウェシ出身者コミュニティ」のような高床式住宅の密集地に、妻と1歳の子供、妻の母とともに住んでいた。妻も南スラウェシの他県出身で、出稼ぎ先で知り合った。「こちらで子供が生まれると、子供の学費や保険が無料で、恵まれている」と妻は語った。この例のように、生活の場としてほぼ移住に近い長期の出稼ぎを行っている者もいる。しかし調査時点では、基本的に出稼ぎに出るのは経済的な理由によるということだった。貯蓄を地元を持ち帰って大きな家を建築し、「出稼ぎ長者」と呼ばれる人も多い。「出稼ぎで儲けて、地元で黒檀やガ

ラスを使った家を建てたい」という希望を複数の人が語っていた。

何十年にもわたる出稼ぎの往来によって、大抵の住民が、タワウ、サンダカンなどの地名を身近に感じている。双方に家をもち、定期的に往復しては、出稼ぎ希望者を斡旋して連れて行き、向こうから砂糖や衣類などを持ち帰って商売にしている女性もいる。近接都市に就職口が少なく、1世帯当たりの耕地面積も十分ではないといった問題と、家族や知人を頼って比較的安易に行けることなどから、マレーシアへの出稼ぎは、地元以外で収入を得る身近な手段となってきた。同じスラウェシ島の中部都市パルや南東部クンダリ、インドネシア最東部パプア州の州都ジャヤプラへの出稼ぎ者もいるが、1995年にP、A両デサで実施した調査では、王国時代から海洋貿易で往来のあったボルネオ島マレーシアへの出稼ぎが圧倒的に多かった。

近年、不法労働者に対するマレーシア政府の規制が厳しくなり、2002年に入って多くの出稼ぎ者が地元に戻ってきている。たとえばP村C集落では10名の出稼ぎ者が戻ってきているという(2002年10月現在)。その多くは家族で出稼ぎ先に住み込んでいたうちの妻子で、「夫はパスポートを取得しているが、自分たちは切れていたため帰ってきた」とのことである²⁴。「何もない道端でトラックから下ろされ、餓死させられた」などという噂が帰国者から飛び交い、また、新規に出稼ぎに「正式に」いくためには1人で約500万ルピア近くの費用がかかるなど²⁵、出稼ぎに行くことの壁はこれまでになくなっている。さらに、家族ぐるみでの出稼ぎから、パスポートを取得できる稼ぎ頭のみが出稼ぎ先に残るといったパターンがみられる。出稼ぎをめぐる国家規制の厳格化は明らかに対象村落の生活や家族関係に影響を与えていることとなろう。

しかし他方で、このような状況下でも、出稼ぎに行こうとする者は後を絶たないと、P村の行政スタッフは語る。雇用者に前借りができる良好な関係と安定した稼ぎさえあれば、多額の借金を抱えてでも、労賃の高いマレーシアへ出稼ぎに行くメリットは十分にあるようだ。実際、一時帰国中のある出稼ぎ者の自宅は増築したばかりで真新しい板の間が広がり、持ち帰った美し

い食器，テレビ，CD ラジカセなどが並べられていた。

これまで、マレーシアへの公式、非公式な出稼ぎルートは、住民にとって身近な現金獲得の手段として捉えられてきた。1995年の調査では、入ったばかりのテレビで垣間見る「首都ジャカルタ」よりも、長年の往来のあるマレーシアのサバ、サラワク地域のほうが、より身近に感じられるという意見が多かった。住民にとってインドネシア国家の「中心」ジャカルタは非常に遠く、交易圏ボルネオ島に比べて馴染みのない土地のようであった。

村落社会において「国家」を強く認識し、「インドネシア人」として自分を語る人物は、歴史的に対外的な関係を有してきた特定の人たちである。つまり戦略的に外部にアクセスするなかで自らの「周辺性」を意識してきた開拓者子孫や、行政の末端に位置するデサ長などに限られ、それ以外の人々にとって、日常的な生活世界の中核は集落（dusun）レベルの社会関係にある。無論、「ミュータントとしての地域社会の固有性」として論じたように、村落社会に生きる人々の世界は閉じられておらず、常に外的な価値や新しい情報と接触し、自らの生活世界の境界に変更を加えている。ただ、それは出稼ぎネットワークや個別の交易経験を通じて近接性を構築してきた独自の広がりをかたどっており、デサ、郡、県、州そして国家という、いわゆる行政区分と必ずしも一致しない。

(4) 国家の村落開発政策についての認識

当該村落コミュニティに生きる人々にとっての「国家」認識を表す例として、これまで同地で実施されてきた開発政策に対する住民の記憶を紹介しよう。1980年代以降、政府開発支援の柱となったのは道路整備と電化である。また、全国的に実施されてきた母子保健（POSYANDU）による5歳未満児（Balita）の定期診察、家族計画（KB）、農民グループを通じた農業省の農業資材支援、種苗支援なども、集落によって頻度の差はあるものの、全体として実施されてきている。保健省によるポリオ対策や、国家教育省による成人教育プログラムも人々の記憶に残っている。しかし、ここ数年の経済危機

以降に新たに入ってきた灌漑整備や橋の改修など、記憶に新しい大きな事業を除けば、教育支援などには「あまり恩恵に預かっていない」と述懐する人も少なくない。また農業支援の場合は、村内の有力者を通じて物資が分配されるうえ、乾季用作物の苗が雨季に配られさらに栽培方法についての指導がないといったように、分配方法や内容が不適切だという意見もよく耳にする。

Aデサは、内務省村落開発総局によって貧困村に指定され、1994年から3年間にわたって、貧困村向け大統領訓令特別補助金（INPRES Desa Tertinggal: IDT）を受けた²⁶⁾。IDTでは1デサに対して2000万ルピアの金額が支援され、その用途はデサによって異なる。同デサでは、用途がアヒル飼育、山羊飼育および小雑貨店経営に決められており、女性が世帯主の家庭を中心に、上記三つのうち希望項目について1人当たり20万ルピアの支援金が配布された。村落開発総局職員側は、これらが少しでも元手として受益者の生活改善に結びつくことを期待しているとのことであった。しかし実際は、すでに上記に対して経験がある者が、追加資金として受益する割合が多かった。その後に行ったモニタリングによれば、受益者の多くが、資金を日常的な現金不足の埋め合わせに用いており、たとえば雑貨店の場合、「市場で商品購入の足しにした」、アヒル飼育者であれば「もともと持っていたアヒルの数が増えた。一部は必要があって売った」との答えであった。アヒルや山羊をもらってみても、飼育方法についてその後、技術的な講習会や巡回指導が行われるわけでもない、という不満も聞かれた。他方で、実施した側の村落開発総局では、必要に応じて普及員から指導してもらおうと認識していた。また、20万ルピアという現金は彼らの生活を長期的に変化していくための元手としては少なすぎる、という受益者の声もあった²⁷⁾。

そのようななかで、生活全般に大きな変化を起こす開発の柱として人々に認識されているのは道路整備と電化であろう。道路の整備状況によって公共交通機関であるミニバスの頻度が異なり、ひいては村内市場に入ってくる商人の数、流通する物資の種類や、住民の生活圏拡大にも直結してくる。Pデサで最も奥地に位置するE集落は、舗装道路のなかったころには週に1回辛

うじてミニバスが来るだけで、デサ中央部への移動ですら2時間近く歩かなければいけなかった。1999年に集落入口まで道路が舗装されたお陰で、現在では郡都で市が立つ週に3回はミニバスの往来がある、と住民は喜んでいて。

また電化は、1990年代初頭からデサ内主要道沿いを中心に行われてきた²⁸⁾。かつては、ランプもできるだけつつましく使用し、暗闇のなかで「夜は寝るしかない」と午後8時前には横になっていた彼らにとって、電化はドラスティックな変化である。さらに、電化に伴い、彼らの生活世界観に大きな影響を及ぼしているのがテレビの普及であろう。電化以降、経済的に裕福な家を筆頭にテレビの普及が進み、集落間の差はあるが、すべての集落にテレビ所有者がいる。人々は所有者の家に集まって日々テレビを楽しみ、テレビを通して、首都ジャカルタの毎日の気温まで把握できるようになった。一方的なメディアを通して入ってくる情報は、彼らの生活と直接結びつかないようにみえるが、彼らなりの解釈を通して、彼らが抱く希望や、行動の判断基準に影響を与えてきている。ジャカルタで、携帯電話を片手にセダン型自家用車を運転しながらビジネスをこなすトレンドイー・ドラマの主人公にあこがれる村の青年もいる。経済危機がインドネシア全土を襲った1997年以降には、実際の彼らの生活では関係のない、米ドルに対するルピア価値の変動を毎日耳にし、世間話の話題となった。テレビを通じて「ルピアは価値が低く、外貨の価値が高い」ことを繰り返し耳にした農民が、どこのものともわからぬ外国紙幣1枚と引き換えに収穫したばかりの落花生をすべて騙し取られ、大損をしたという話まであった。

全国的に一律な国家開発によって具体化されてきた近代化の波は、「外島」のなかでも周辺に位置する村落社会にも影響を及ぼしてきた。ただし、それらは「一様に」普及してきたのではない。情報の偏りや距離感が誤解を生じさせ、さらにはその地域独自の価値基盤に則って再解釈を施されながら内面化されてきたのである。

2. 村落自治の現状と方向性

(1) 村議会 (BPD) と村落住民委員会 (LKD)

行政の村落部末端としてのデサは、これまで全国的に一律の住民組織が形成されてきた。スハルト政権下の村内行政構造としては、デサ評議会 (Lembaga Musyawarah Desa: LMD) とデサ社会強靱性委員会 (Lembaga Ketahanan Masyarakat Desa: LKMD) があげられる。P デサを例にとれば、LMD には行政、開発、地域社会の3分科会が設置されており、それぞれ5名が選出されていた。また、LKMD には、宗教、治安、教育啓発、生活環境、経済開発、保健、保安、婦人、青年体育などの部局が設置され、集落ごとに2名ずつが参加して、デサ内の生活全般にかかる村落開発計画の実行役として位置づけられていた。LMD の長はデサ長であり、LKMD の長はデサ長とは別の人物が担ってきたという²⁹⁾。しかし、実質的な責任はいずれも村長が兼任し、意思決定は有力なトコマシヤラカッを中心とする既存のリーダーシップに依っていた。

1999年地方行政法の成立³⁰⁾を受け、バル県でも2000年に村落行政にかかる県令 (Peraturan Daerah tentang Peraturan Pemerintahan Desa / Kelurahan Kabupaten Barru) が出された (Pemda Tk.II Barru [2000])。これにより、村落ではLMD が解体され、新たに村議会 (Badan Perwakilan Desa: BPD) が設立された。デサ分割やデサ長選など村落ごとの直面する状況によって実施時期は異なるが、この県令に明記された³¹⁾LMD およびLKMD の解体と、BPD および村落住民委員会 (Lembaga Kemasyarakatan Desa: LKD) の設立は、県内のすべての村落で徐々に進められている。これらは、県政の自立性を高めようという国家的な地方分権化の一環であり、村レベルと県政との結びつき強化という側面もある。

新村長が決まったばかりのP村では、村長、集落長、村事務所スタッフらが、これらの変更は村レベルの自治を強化する意味もあると語っていた。彼

らによれば、BPD は村レベルの議会として機能し、たとえば村長選や、村の開発計画や予算の計上なども BPD の承認がいるという。バル県令に記載されている BPD 議員の条件は14項目から成り、年齢25歳以上、中卒 (SLTP) 以上の学歴、犯罪歴がないこと、精神に病をきたしていないこと、当該村居住者であること、地域をよく知り住民からも知られていること、などと同時に、よい行いをし誠実で公平であることや、パンチャシラと1945年憲法に対して従順であること、などが示されている (PEMDA Tk. II Barru [2000: 4-5])。同県令における BPD 機能は、(1)開発渦中にある村において、その村固有の慣習の維持と発展を守ること、(2)村行政と協力して村令 (Peraturan Desa) を立案すること、(3)村令の執行、予算の歳入支出および村長の決定に対して監査機能を有すること、(4)行政に対する住民の希望を吸い上げる役目を果たすこと、の4点である。またそれ以外にも、BPD が村長や村令を評価し、村長に対して進言する権限があることも記されている。BPD 議員に対しては、村予算のなかから年間決まった額を報酬として与えることとなっている。議員の任期は5年で、2期まで任期継続が可能である (Pemda Tk. II Barru [2000: 7-9])。

BPD の定員は人口によって規定されており、たとえば人口2000人以上の P 村では11名の BPD 議員が選ばれている。議員は、集落代表、宗教、慣習、女性、青年、トコマシャラカッ、といういくつかの社会的カテゴリーから均等に選ばれる必要がある。これにより、村落住民の声がより広く拾い上げられるようになるという。また、隣接する A 村のように人口が少ない場合は、たとえば宗教カテゴリーでかつトコマシャラカッというように、二重、三重のカテゴリーを代表することが可能だという。

B 郡 P 村では、2002年7月に9年ぶりに村長選が行われたため、それに先んじて BPD が設立され、選挙は BPD によって取り仕切られた。最初に県政府から BPD 選挙委員会を設立するよう県令の公知を通じて指示があり、村長によって各集落の選挙委員が選出された。選挙委員となったのは主に各集落の集落長である。その後、集落ごとに寄合いを行い、住民が各集落3名ず

表2 B郡P村における各集落のBPD議員構成

集落名	選出カテゴリー
A集落	トコμμαシャラカッ, アダット, 集落代表
B集落	集落代表
C集落	BPD長, 青年世代代表, 集落代表
D集落	女性代表, 集落代表
E集落	集落代表, 集落代表
計	11名

(出所) 筆者作成。

候補者を選出した。選出基準は中学 (SLTP) 卒業以上の学歴を有することであり、原則的に現職の集落長は含まないとのことだった。その後、再び村長とBPD選挙委員会が中心となって、村全体で各集落の候補者について話し合い、最終決定が下された。

B郡P村のBPD構成は表2のとおりである。表2にあるように、集落によって選出人数が異なる。これは必ずしも集落人口に比例しているわけではなく、「選出するに値すべき人物がいるかどうか」が決め手だという。村の中心部にあたるC集落の集落長や新村長は、「地方分権化以降の最大の変化がBPDだ」と述べている。P村で選出されたBPD議員についてみると、11名のうち、20～30歳代が半数を占めている。女性代表は村事務所スタッフ (C集落出身) の妻 (D集落出身) で20歳代である。他方で、前集落長やトコμμαシャラカッが選出された集落もある。メンバー構成をみたかぎりでは、全体として一見世代間のバランスが取れているようにも受け取れた。しかしその後、関係者インタビューを行ったところ、たとえばB集落、E集落では「該当者」が積極的に選出されず、結果として集落長が「集落代表」枠で選出された経緯がある。A集落の「慣習」(アダット) 枠も現在の集落長である。また、後述のLKD選出を通達する会議の際に出席していたのはそのなかでも一部にすぎず、女性代表は欠席であった。全体として、「村落自治の時代だ」という認識は、集落間で温度差がある。たとえば県都まで13キロメートルと最も近く、住民のなかに教師、保健所勤務などの公務員を比較的多く含

むA集落では、最も世帯数が少ない（38世帯）にもかかわらず、3名を選出している。他方で、最も山間部に位置し、5年前には週に1回しかミニバスが来なかったE集落では、「相応しい人がいない」ために、前集落長と、その指名を受けた20歳代の男性が「集落代表」枠で選出されたという。

BPD 議員となったA集落の30歳代の男性R氏（35歳）に話を聞いたところ、村長らから聞いたBPD機能をよく理解しており、自分の役割を認識しているようであった。R氏は、マカッサルの私立短大を卒業後、職がなく、地元に戻って農業を細々と営んでいる。周辺の村落部でも同様に、せっかく大学まで進学しても、その後の就職がなくて結局1ヘクタールに満たない土地で農業を営んでいる若者が散見される。彼らのほとんどは出稼ぎに行くか、「学歴をつけても飯の種にならない」と揶揄されながら、農業を続けている。学歴条件を経てBPD議員に「選出された」事実は、そんなR氏にとって誇らしいことのようにであった。同じくA集落在住の農民グループ長は、自分がBPD議員に選ばれなかった理由として小学校しか出ていないことをあげ、R氏が選ばれたことを羨ましそうに語っていた。このような住民の意識には、何十年にもわたって形成されていたにもかかわらず、形骸化して他人事のように語られてきたLMDと比較すると、明らかに認識の差異がみられた。

同じく、BPD設立をすでに終えたT村の場合をみてみよう。T村の村長は1964年生まれと同村出身者で、州都マカッサルの大学を卒業した学歴の持ち主である。学生時代からNGO活動を積極的に行い、仲間とともにNGO³²⁾を創設し、現在も活動に関わっている。彼は、1999年以降の最も大きな変化として、村落部の住民に対する政府の強圧的な介入度合いが制度的に減ったことをあげた。そして例として、以前の体制では、村長がLMD長もLKMD長もすべて兼任しており、村長はより上位の行政機構からトップ・ダウンで降りてくる政策を受動的に受けて下へ流すだけだった、と指摘した。よって、現行制度のなかでも、原則的に行政官を排除した村落自治のための機構として、BPDが村長に意見を述べられる体制となったことを高く評価し、「BPDと村長との間には、協働者(mitra kerja)の関係が求められる」と期待を述

べた。またそれと同時に、BPD 議員が、村長に対する監視機能ばかり重視して批判的になるようでは困る、と打ち明けた。

T村長にとって、1999年以降、最も危惧されることは、県知事の権限があまりにも拡大したことだそうである。彼の言葉を借りれば、県知事は「小さい王」(raja kecil)になってしまったという。県の力ばかり大きくなり、村レベルでは県への依存度が高まるだけで、村レベルの自治性がどれくらい高められるのかに不安を感じていた。村内部の機構もすべて県令に従っており、村レベルでの意思決定権は依然として少ないという。ただし、最初に述べたとおり、それ以前の体制と比較すれば、明らかに行政介入の度合いは低減し、県レベルでの采配が大きくなったことにより、ボトム・アップで村落住民の声を事業化できる可能性も高くなった、と評価していた。

他方で、たとえばIDTの対象である貧困村に指定されていた既述のA村のなかでは、上記P村やT村とは明らかに異なる反応があった。A村のなかで最も県境に近い集落の集落長は、BPDなど村行政の変化について認識しているものの、P村C集落で聞かれたような「県政との関係の変化」や「村落自治の強化」を語る者はおらず、BPDシステムそれ自体を「これまで同様、県の政策だ」と言い切っていた。また、最も交通の不便な別の集落では、「BPDとは何か？」と聞かれて「B…？ 新しくできた銀行(Bank)か？」(注：ちなみに地方開発銀行〈Bank Pembangunan Daerah〉の省略形もBPD)といったように、その変化自体を認識していない回答が幅広い世代の男女ともにみられた。

しかし少なくともP、T村では、BPDやLKDに選ばれた20～40歳代の住民は自らが「選ばれた」ことを好意的に捉えていた。P村の新村長は、BPDのスタッフが実質的に機能するよう、村の予算から「インセンティブ」(給料ではないが、いくばくかの現金)を確保すると語った。このようにBPDに対する認識は、集落間で格差がみられるものの、概ね好意的であり、地方分権化以降の村レベルでの最大の変化と見なされていた。

これに対してLKDは、同じ県令に設立が指示されているものの、機能は

未知数という意見が大半であった。例えばP村では、2002年10月にLKDの設立方法と目的について村内で会議が実施された。出席者は県の情報部局の行政官、村長、集落長、農民リーダーやイマームなどのトコマシャラカッおよびBPD議員であった。BPD議員のうち実際に集まったのは、兼任の集落長と前述のR氏、青年代表らで、女性代表は欠席であった。理由は「親戚の結婚式の準備で忙しいから」とのことだった。

LKDの説明は村長からなされ、「LKDは、集落長を助け、集落長の機能を強化する役割」であり、「集落長から推薦するように」とのことだった。会議後に、出席者を中心とする集落での話し合いを通じて各集落から10名のLKD委員を選出した。前出の「自分は学歴がないからBPDに入れなかった」と語ったA集落の男性が「農民リーダー」として出席しており、LKD委員の候補者として選ばれていた。後は、LKD委員が集合して、長を選出するのだという。LKDについては、誰もその機能を答えられる者はおらず、村長に尋ねたところ、「県政府から詳細な指導がまだ来ていない」とのことだった。また、すでにLKD設立を終えたT村では、LKDは実質的にはほとんどLKMDと変わらないため、それほどインパクトを与えないのではないかとの印象をもっていた。

また、BPDが設立され、村落自治を模索する時代になった、と口では言っているが、P村で行われた会議の進行は完全に県の行政官および公務員経験のある村長の独壇場であり、出席者はこれまで同様、「お上のお達し」を受動的に受け取るにすぎない状態で、質問も出なかった。法制度の整備は重要であるが、それだけで現実の社会関係が変化するわけではない。地方分権の末端を支える基盤として、村落部に暮らす住民に自発的な姿勢へと態度の変容を望むのであれば、行政および法制度の変更のみならず、行政と住民との関係性に変革を呼び起こすべく、継続的でより具体的な啓蒙活動が求められるであろう。

(2) 郡分割：新しく古き「中心」をめぐる村レベルの「分権」化

第3章ではリアウ群島州の分立問題を論じているが、実は、よりミクロな郡や村落のレベルでも分立・分割の問題が生じている。以下に、バル地域の事例をみてみよう。

本章で取り上げた調査対象3カ村はいずれもB郡に属しているが、2002年に新たな郡分割申請を提出し、現在検討中である。集落コミュニティを基本的な生活世界のユニットとして捉えている村落住民にとって、この郡分割の動きはどのように捉えられているのだろうか。積極的に郡分割を進めようとしているP、T二つの村長の考えを聞いた。

T村長によれば、郡分割の可能性についてはまず県政府より、「住民への県政府のサービスをより近づけるために」という目的が説明され、告知があったという。しかし、その時点で、周辺の村はそれぞれすべてが自分の村を新たな郡都にしたいと要望を出し、もめはじめた。なかでもT村とP村は、お互いに譲らず、現在まで問題が解決されないため、郡でも静観しているという。T村長は何度にもわたる話し合いの結果としてP村が郡都となることに妥協したが、「名前だけは譲れない」と述べた。T村はじめ、他の村々は、新たな郡を「東B郡」と命名することで意見が一致した。それにもかかわらず、P村のみが、「P（P村の名前）-B郡」が妥当だとして譲らないのだという。「わが村は来年にはオーストラリア資本の飼料工場の誘致が決定しており、操業開始以降は、雇用創出の面でも、交通の便の面でも、他村に比べて発展速度が高まるのは必至だ。本当ならばT村のほうが相応しいと今でも思う」というのがT村長の意見であった。

他方で、P村では、「歴史的な集落間の政治・行政的中心地域」であったことを理由に、P村が名実ともに郡都となることを主張していた。既述のとおり、周辺集落はいずれも19世紀の開拓農村であるが、なかでもP村は、C集落を中心に、当時の王国統治官の子息との政略結婚により、「外部権威へのアクセス」という圧倒的な強さをもって、周辺集落を統括する政治的立場を堅持してきた。実際にC集落の開拓者子孫は、外部資源に頼ることなく、国家独立前に市場や学校、モスクなどの基本的社会基盤を建設し、農民を動

員して灌漑水路を整備し、独自の村落開発を進めてきた（表3参照）。オランダ軍政下に行われた土地の登記の際には、「開墾者が所有者として登録できる」形をとったため、開拓者たちの長でかつ統治官の家系でもある強いリーダーは、公式的に莫大な土地の所有者となった。このような経緯を受けて、P村の初代村長であり、開拓者リーダーの直系子孫でもあるトコμμαシャラカットのN氏（63歳）は、郡分割の話に対して強硬に「郡都はP村C集落に置くべきであり、名称にはPを入れるべき」との姿勢をとっている。

村内のリーダーシップは世代交代の時期を迎えており、分権化による新たな行政機構設立の動きとも相俟って、「過去の権威」を振りかざすような主張は、P村でもほとんど耳にしない。しかし現状では依然として「慣習的リーダーシップ」に対して高い敬意が払われている。農村を出ることなく、狭い社会で生きていく住民にとって、伝統的な社会関係の踏襲とリーダー依存の姿勢は、安定した社会生活を送るための必要条件なのだろう。

しかし、マクロな潮流として村落住民を取り巻く地方分権化の流れは、村落間、集落間というミクロな地域間の新たな「中心」をめぐるせめぎあいを顕在化させ、世代交代を加速させる契機となっているようである。さらにいえば、上記の郡分割の対象にはT、P以外に三つの村が含まれるが、実質的にはT、P二つの村のみが強く自己主張しており、他村では、自分の決定することではないという感触であった。この視点からみれば、中央集権国家時代には一括して周辺化されていた村落が、分権化の流れに乗って、よりミクロな「周辺化」の動きをみせているという捉え方もできる。「行政サービスが村民に近づく」ためには、村落レベルの差異をどこまで考慮できるかが、重要な課題となるだろう。

(3) ニューリーダーの期待

既述のとおり、当該村落社会では、開拓時代から続くリーダーシップが、国家成立後も「村長」や「集落長」、「トコμμαシャラカッ」と名を変えて、意思決定に大きな位置を占めてきた。王国など外部権威へのアクセスをもつ

特定リーダーへの依存姿勢は、開拓時代には、限られた資源をもとに生存していくために必要不可欠な、人々の選択でもあった。コミュニティでは、相互に親族関係がある安心感と、親族だから減多なことではできないという義務感を背景に、リーダーたちが人々の信頼を受けて公私ともに権威的な立場をとってきた。行政村の長となる村長も、これら中心的人物の推薦と承諾なしには選ばれえなかった。反対に、実質的なリーダーとして自他ともに認められる人物は、人々の信頼を得るに足る血筋や経済的富裕度、教育などの条件を備えており、集落間や地方行政との橋渡し役や外部資源の取り込みを中心的に行ってきた。このようなリーダーシップ＝メンバーシップ構造をもとに、同地で長年にわたって蓄積してきた「自治」イメージは、開拓者子孫を中心とする「強い指導者」の求心力に従う形での慣習的な社会関係であった。

しかし国家成立後は、一様な開発政策によって「予期せぬプレゼント」的な事業が展開され、人々の社会関係に影響を及ぼすこととなった。リーダーたちはこれまでどおり、自らのリーダーとしての責任と権威に応じた資源配分を維持したが、労せずして得た政府支援資源に対するリーダーの意思決定は、村内で不平等感を高め、他の住民からの不満を募らせることにもなった。他方で、高等教育や商売など、個人的に新たな権威や資源とアクセス機会が増加し、コミュニティにおける求心力の必要性は、成立初期と比べれば随分と変化してきた。しかし、親族内婚姻の繰り返しで「集落のなかは皆親戚」と認識する人々の間では、「社会内の秩序を保つこと」が、当該社会で生きていくうえで最も優先されてきたため、革命的な変化はなかなか生じず、結果として保守的に既存のリーダーシップが温存されることになってきた。ところが、現在のリーダーシップ世代交代時期と、地方分権化の動きが相俟って、これまでにない「勇気ある」行動に出る者が現れてきた。

たとえば「強い指導者ありき」だったC集落の農民グループリーダーの一人は、「これまで、村長が集落長を選んできたが、今度は、住民投票で集落長を選ぶよう進言しようと、集落内の中心的な者同士で話をした」と述べた。この「中心的な者の集まり」には、たとえば既述の「開拓者リーダーの子

表3 P村C集落

	インドネシア全体	バル (Barru) 王国から「地方」へ
から 16世紀 19世紀 ころ		ルウ地方から Lawara Malluajeng らが移り住む。その後、Karaeng Peluwa Daeng Patanra Wanna が Petta Beru (現バル) の初代王となる。周辺地域 (現他郡) も、16世紀頃には小王国として成立。一部ブギスの最大王国であるボネの支配下におかれる。
		1905 オランダ侵攻。王国が、現パレパレ中心の Afdeling Pare-Pare の一部 Onder Afdeling Barru となり、オランダの Controleur の間接統治下で、Zelfbestuur に位置づけられる。 1941～1943 日本軍侵攻。
20 世 紀	1945 インドネシア共和国の独立 スカルノ政権崩壊 「開発独裁」スハルト長期 政権へ。 1960年以降 ↓ 米自給政策 家族計画 KUD, PKK, Puskesmas 等の履行。 第5次開発5カ年計画で東 インドネシア開発が重点項 目となり、南スラウェシは その中心に。	1946～1950 東インドネシア国 (NIT) の南セレベスの一部として位置づけられる。 1952 政令第343号により NIT が崩れ、1948年地方行政基本法により南スラウェシが7県に区分される。バルは現パレパレ中心の県 (afdeling) に含まれ、郡 (kewedanaan) 単位に。 1959 法律第29号により、バル第二級地方 (daerah tingkat II) となる。 1960 最初の県知事 Lanakka 中尉が南スラウェシ州知事によって任命される。 1961 前ディストリクトが県 (Kabupaten) の下部行政単位として郡 (kecamatan) となる。 1979 デサ行政法発布。

(出所) Pemda Tk.II Barru [1999], Dep. Penerangan [1969] [1994] および、対象村落住民の聞

の歴史概観

P村C集落

コミュニティから下部行政単位・「受け皿」へ

19世紀半ば～

- ・開拓世帯が移住。
- ・統治官がバル王国 (Petta Beru) より赴任。周辺集落の統治を任務とする。

1892 初代C集落 (当時はカンボン) 長が生まれる。

1925～1935 カンボン長のもとで、イスラーム礼拝所 (モスク)、学校が他地域に先んじて建設された。また、この時期までに、現P村全体で125ヘクタールの水田が開拓された。

1932 カンボン長の息子N氏が生まれる。

1936～1938 市場の建設。

1940～1944 村内主要道の建設。散在していた住民が道路沿いに居住する現在の集落の基礎となる形態が整備された。

1947年以降、各地に国民学校の建設がはじまる。

1950 C集落を中心とする11集落のまとまりを、P村、T村の2カ村に分割。Cカンボン長はP村の実質上の村長となる (法的にはまだ位置づけられていない)。

1958 息子N氏が教師を辞めて集落長 (kepala kampong) に。

1960年代 ゲリラの反政府運動による政治不安。

1960年代後半～ 焼畑農民の集落定着化が進み、水田のさらなる開拓が進む。

1970年代 政府による農業資材補助の開始。

1970年代後半 大統領訓令特別補助金 (INPRES) による小学校建設が村内で進む。

1970 デサ制が敷かれた。

1973 行政法に基づくP村が誕生 (現A村を含む)。N氏が公式初代村長となる。

1970年代～1980年代以降

KUD (村落協同組合)、PKK (婦人会)、POSYANDU (母子保健)、Puskesmas (保健所)、などの国家村落開発政策が住民に認識される。

1980年代前半 P村ーバル県都の幹線道路が県開発予算によって建設。

1986 県の指導で主要道沿いに住民住居を再編。

1987 P村からA村が分割。

1990～ 電化開始。

1990～1992 国際NGOの支援で「住民参加型」村落給水事業。同機関にとってインドネシア有数の「成功事例」となる。

1993 内務省村落開発総局の政策事業である「村落コンテスト (Lomba Desa)」で、P村が南スラウェシ州の最優秀に選ばれ、賞品として村事務所にテレビとパラボラが設置される。

き取りに基づいて筆者作成。

孫」は含まれていない。同氏の発言からは、農業の現在の中心的担い手である30～40歳代の人々が、既存のリーダーシップの求心力だけに依存しないようなリーダー＝メンバー間の関係性を模索していることが読み取れる。

また、P村C集落の集落長H氏（52歳）は、既述の開拓者子孫N氏の甥に当たる。いわば「リーダー家系」の一員として集落長に指名されてからすでに10年近くになる。彼は、現大統領メガワティ・スカルノプトゥリ率いる闘争民主党（Partai Demokrasi Indonesia Perjuangan: PDIP）の支持者である。1999年総選挙の結果にも明らかなように、南スラウェシ地域は全般的に前与党であるゴルカル党支持者の割合が高いといわれている。当該村落もご多分に漏れず、形式的には全員がゴルカル党といってもおかしくない状態であった。C集落の開拓リーダー子孫のN氏を筆頭に、P村長含め、選挙前にはゴルカル党の旗が高々と掲げられていた。そのようななか、H氏はPDIP支持を村内で明確に打ち出し、選挙支援運動を行った。公式的には選択自由であったために、誰も表立って彼を咎める者はいなかったが、日常生活では、誰もが彼を避けるようになっていった。調査時に開拓者子孫宅を常宿にしていた筆者自身、やんわりとH氏宅訪問を控えるようアドバイスを受けた。選挙当日、結果はゴルカル党の圧勝であったが、H氏はとくに驚いた風でもなかった。彼は、最近になって当時の心境を次のように語ってくれた。

ゴルカル党にそう簡単に勝てるとは思っていなかった。でも、ずっとゴルカル党で、村落の住民の生活は何一つとしてよくなってこなかった。私は「何か」を変えてみたかった。そして、少なくともお上から、「自由に選んでよい」とお達しがきた。だからそれを実行したまです。

彼の言葉には、PDIPの勝利が目的というよりも、現状に対して何らかの変化を起こしたい、時代の変化を実感したいという思いが込められていた。彼は続けて、現状に対する実感と今後への期待を述べた。

でも、実際は完全な自由ではなかった。選挙運動に公用車を使ってい

たのはゴルカル党だけだったし、村内での PDIP 支持運動をやめるよう、村行政や県政府から呼び出されて暗に指示されたこともあった。今回、BPD 議員に選出されているのは、ゴルカル党支持側の人たちだ。

今、自分は毎朝ニュースを見ている。ジャカルタの州知事選にも興味がある。世界のニュースも見ている。そうやって見ていると、自分の集落がいかに変わっていかないかが目につくようになる。2004年はなんとかもっと変化が起こればよい。どうしてもこの辺りは町と比べて変化が遅い。(中略)でも、実は、少しずつ自分についてきてくれる人も出ている。若者中心だが、トコマシャラカッ世代 (generasi tokoh masyarakat) にもいる。

(2002年2月および10月の聞き取りより)

上記の語りからは、彼が、これまで当該村落社会を支えてきた二つの権威に変化を起こそうとしていることが垣間みえる。第1に、集落の歴史的な発展を支えてきた開拓者子孫を中心とする権威的リーダーシップ、そして第2に、上意下達式の政府の圧力である。いわば、彼らにとっての「分権」は、政府の中央集権の排除のみならず、社会内外における既存の伝統的権威の終焉と新たな社会関係の構築という、彼らの日常生活にとってより切実な課題を含んでいる。彼は PDIP を支持しているが、それは同政党のポリシーに共鳴したからというよりも、自分の暮らす村落社会において、長く温存されてきた上記の権威体系を打ち崩そうという思いからのようであった。

国家的な地方分権化の潮流は、村落自治を真剣に考えてきた彼のような人々たちにとっては、集落内の伝統的な社会関係が必然的に有してきた保守的な権威構造を打破していくための原動力として解釈されている。しかし現在、狭い村落社会において彼が置かれている厳しい社会的立場をみるかぎりでは、いくら「レフォルマシ」が謳われ、自由度が上がったといわれても、人々に内面化された政府や既存の権威への受動的な姿勢が、法制度の整備だけでそう簡単に変わるものでもないという事実も伝えている。

おわりに：村落レベルの「地方自治」の解釈と展望

冒頭で述べたとおり、本章では、必ずしも「国家」を第一義的な枠組みとして捉えていない「周辺部」の村落社会に生きる人々にとって、国家が模索する地方分権がいかに関係され、影響を及ぼしているのかを、特定コミュニティの歴史的な社会関係からの連続性という視点から概観してきた。本章で描いてきた現状は、いずれも現在進行形のダイナミックな変容の一片であるがゆえに、現時点をもって明確な方向性や展望を見いだすことは難しい。しかし少なくとも、村落社会が個別の社会構造に基づきながら国家的な変動を呼応的に、しかし独自のあり方で解釈している様子がみてとれるだろう。以下に、これまでの議論から導かれた要点を2点にまとめて指摘する。

第1に、県政府の意思決定権の拡大と、村との距離の接近は、一方では今後の村落開発政策の効果的な実践を進めるうえで大きな可能性を有するという点、そして他方では、特定の人脈を通じた新たな癒着を引き起こしたり、よりミクロな集落間での格差拡大につながったりする恐れもあるということである。これまでに述べてきたように、地方分権化推進のための法制度整備は、村落社会に生きる人々の多くにとって、依然として未知数であり、現時点でその有効性や正負の影響を判断することは困難である。しかし、少なくとも、これまでと大きく異なる点として、県政府と村落社会の双方が、同時期に意識的に自己変容を目指しており、一方が他方とのより緊密な関係の構築を求めていることが、人々の言動から感じ取られた。村落住民は、伝統的な開拓者子孫を中核とする、父権的なリーダーシップを尊重しつつも、「分権化」の潮流に乗って、新たな価値基準に基づく社会関係の模索を始めている。また県政府は、自律的な地方行政運営を確立するために、地元の人的・自然資源の活用を最大の課題として捉え、行政と住民との新たな関係の模索を始めている。

他方で、T村長の「県知事が王様に」という発言にみられるように、村

レベルからみると、現在の地方分権化は県政府の権限拡大という側面が強い。県行政側は、「県政府と住民との関係が変わった」と認識し、新たなボトム・アップでの計画立案を試行したりしているが、実のところ、それを実感できる「住民」は非常に限られた有力者や人脈保有者にすぎない。歴史的に親族内婚姻や政略結婚を繰り返し、現在まで続くさまざまな社会関係が複雑に広がる同地では、客観的な監査機能の強化なしに県政府の権限が拡大されることは、新たな不平等や汚職を助長することにもなりかねない。

現段階では所感の域を出ないが、BPDの設立と県政府の権限拡大によって、県政との「距離感」が近くなったことを実感できる社会的・地理的な立場にいる人々は、村落自治への関心が高まっているようである。しかしこれは、上記でいえばP村C集落など、県都に近い特定集落や、県の有力者への個人的アクセスを有している特定の人々に限られている。開発事業計画と実施における県政府の権限拡大という「中心」の接近は、それまで「一様に周辺的存在」だった村落住民間の経済力、政治力、学歴などの差異を顕在化させ、よりミクロなレベルで、集落間の意識的かつ物理的な格差を拡大しているようにも感じられる。

第2に、村落社会は、国家の変動に「取り込まれ」ながらも、BPDやLKDといった新たな制度を独自の社会的コンテクストに沿って「外部資源」として内面化しているということである。地方分権化による「村落自治」志向と、それに伴うBPDなど新たな「役職」の設定は、それ以前までの数々の「上意下達型」政策と同様にトップ・ダウンで村落社会に伝えられた。しかしながら人々は、それを「上から任命される形式的役職」というLMDやLKMDとは区別して認識し、より積極的な社会的意味づけを期待している。その大きな要因は、リーダーシップの世代交代に向けて、新たな権威的裏づけが求められていたという個別の社会的背景に関連している。村行政への関与といった「行政機構との結びつき」は、学歴や経済力などとともに、現代的なリーダーシップの権威を裏づける条件と見なされている。結果的に当該社会は、国家的な地方分権化の最末端に取り込まれながらも、自らの戦略に

基づいて新たな「資源」である BPD や LKD を利用しようとしている。これは国家による普遍的な「地方分権化」観念の一方的な受容でも、伝統的な慣習への回帰主義的発想でもなく、過去からの連続性を維持しながらも新しい価値基準を取り込もうとする「ミュータントとしての地域固有」な自治の模索である。

地方分権化の流れのなかで、村落部の自然・人的資源に対する地方行政の関心が高まりつつある現在、村落コミュニティの人々は、国家＝地方間の政治的関係に連動しながらも、独自の発展の歴史からの連続性を断ち切ることなく、新たな「コミュニティ・アイデンティティ」の模索を始めているのである。

[注] _____

- (1) 2002年2月当時の名称。
- (2) 以下、1979年デサ行政法下の行政村としての表記は「デサ」とし、改革以降の「村」と区別して可能なかぎり書き分ける。改革前後のデサの法的位置づけについては本書第4章の島上の論考に詳しい。
- (3) 行政村呼称を含む地方分権化前後の村行政法の変化と、各地の回帰主義的な動きについては、本書第4章に収録された島上による論考に詳しい。
- (4) 同法によれば、村長 (kepala desa) の任期は8年である。
- (5) kejar は働く (bekerja) と勉強する (belajar) という二つの単語の合成語。
- (6) 直訳すれば、Community Hero であり、インフォーマル・リーダーと訳されることが多い。トコマシャラカットの役割と機能は地域によって個性があり、本章の対象地域では、村長、集落長等の公的首長からイスラーム礼拝指導者であるイマーム、学校教師など、地域内で社会的・経済的・家系的などの側面で中心的な存在である複数の年長者を含む。また、トコマシャラカッと称される人のなかでも「実質的な有力者」がさらに区別されることも多いので、本章では翻訳によって意味を限定せず、原語を用いる。
- (7) ミュータントは、一般的には突然変異と訳されるが、本章の解釈を含む分析概念として、「変異動態」と意識しておく。
- (8) たとえば意図的に種を混ぜ、雑種を作ることで収穫増が期待されたハイブリッド米や、複数の動力源を利用して走るハイブリッドカーのように、外部の意図による作為的な混成によって特徴づけられる。
- (9) たとえばバリの「文化観光」政策は、「バリを観光に供するのではなく、観

光をバリの発展のために活用すると言う姿勢で、観光による文化の『汚染』を防ぎ止め、観光からの利益を文化の発展に供していく」理念で進められた(鏡味 [2000: 117])。

- (10) さらにいえば、同じブギス人のなかでも自らを「バルのブギス人 (Bugis-Barru)」として差別化しており、言語の詳細にも差異があるという。
- (11) 2002年の郡分割により7郡となった。そのうちの一つが、本章中で言及したブジャンティン郡であり、かつてバルの地に成立していたといわれる最古の小王国の名が採られている。
- (12) 同法の正式名称は Undang-Undang No.29 thn.1959: Pembentukan Daerah-Daerah Tingkat II。
- (13) バルの歴史については、1995～2002年の間に行ったバル県知事夫妻、バル王族子孫、バル県公務員 (aparatus Pemda Tk.II Barru)、県都住民、バル郡対象村落住民へのインタビューによる。
- (14) sumpang はマカッサル語で「出口」、binangae は「川」である。海洋貿易が盛んであった同地域の立地と機能から、港に面する同地がスンバンビナガエと呼ばれたと考えられる。
- (15) 同氏の語りの詳細は以下のとおり。「国家成立以降も、それ以前の王政時代も、大衆の生活の安泰と発展を図るという点では近似性がある。しかし王政のころのほうが、全員が守るべき社会的な原則が明確だった。王の決定に対して背けば、王の子供であろうとも罰せられた。全員にとって妥当な指示 (instruksi) があれば、それが原則となってスムーズに事が運んだという。国家が成立して以降は、原則が曖昧な部分が増えたのではないか。(中略) スカルノは国家を立ち上げた。でも民はその成果をみることができなかった。そのころ、インドネシア共産党が『共産党に入れば皆土地をもらえる』とって勧誘していた。教えはよかったが、無神論的発想はよくなかった。スハルト政権は、開発の成果を感じさせることに成功した。また、治安の安定ももたらされた。しかしそこでは平等や自由が失われ、独占主義的なシステムによる履行がなされた。特定の人々だけが豊かさを享受した。それは本当に正しいこととはいえないだろう。レフォルマシ以降、今度は自由奔放になりすぎているようだ。」(2002年10月、自宅での聞き取りより)
- (16) ここでいう世帯数とは、基本的には家屋を共有し家計が共通している集団を指す。通学のために町に住む親戚と同居するものや、長期出張で出ている未婚者も親の世帯構成員に含む。
- (17) 世帯構成に関していえば、同地で比較的多くみられるのが、妻方居住である。何番目の娘が残るといった規範はみられず、たとえば複数の娘がいる場合、姉夫婦が親と同居している場合もあれば、最後に残った末子が同居している場合もある。

- (18) ただし、後述するように、多くの家族では、構成員の一部がマレーシアへの出稼ぎに出ているため、実質的に同居している成員数の平均数値は5名より少ないと思われる。
- (19) PデサからのAデサの分割、TデサからのGデサの分割など。
- (20) 兄弟姉妹の子供 (sepupu 1 kali: 1次イトコ) 同士の婚姻は、原則的にインセストとして避けられている。
- (21) ひとつの傾向は、出稼ぎ先で知り合った同士が出稼ぎ先で結婚するパターンである。このひとつの理由として想像されるのは、婚資の問題である。一般的にブギス民族では男性側が女性側の家族に婚資を贈る慣習があり、その平均的な額は年を追うごとに増えている。2000年ごろに結婚したある集落長の娘の場合、1000万ルピアを超えていた(2000年初頭では、約70~80ルピア=1円)。このような慣習のもとでは、経済的に余裕のない未婚男性にとって、婚姻を実現させるのは容易ではない。もともとは、親族内婚姻ということもあって親同士で決めることが一般的であり、自ずと、婚資も親の庇護下で用立ててきた。よって、出稼ぎ先での婚姻は、若い男性にとっては、大仰な結婚式や多額の婚資を支払わずにすむという利点がある。ただし、出稼ぎ先のマレーシアでも、たいていの場合はバル県出身者や南スラウェシ州の近隣県の出身者、少なくとも同じブギス民族を相手に選ぶのが一般的である。
- (22) 相互関係が3次イトコよりも遠い関係の場合、具体的な関係は語られなかったが、「家族のつながりがある」(masih ada hubungan keluarga) という表現で、「他人」(orang lain) とは区別されていた。
- (23) 実際はより複雑に二重三重に結びついているが、図では便宜上一部を取り上げて描き出している。
- (24) 同集落から最も近いT村にある中学校では、今年に入って5名の生徒が増えた。2002年8月に戻ったばかりという40歳代の女性は、1983年に初めて夫、子供とともにサンダカンに出稼ぎに行き、現地で女兒を出産し、衣類、砂糖などを売りながら、20年近くサンダカン近郊で暮らしてきた。しかし、ここ2年ほどマレーシア政府の規制が厳しくなり、自分の身近で警察に連行される人間も出てきた。長男、次男はすでに働いており、自分のパスポートをもっているが、末子の娘(18歳)は、現在も個別のパスポートをもっていない。同じような状況の隣人が刑務所に入れられたこともあり、また、新たに自分と娘両方のパスポートを取るには高額すぎるので、一時帰国とともに娘を地元においていくことに決めたという。
- (25) 対象村落の出稼ぎ経験者から聞いた情報では、2002年10月現在、彼らにとって「正式な」渡航の手続きでは、村内手続きに1万5000ルピア、パスポート申請に50万ルピアを費やし、さらに国境の町ヌスカンの移住局で取得する入国ビザ申請費が30万ルピアかかる。さらに入国後にマレーシアで仕事をす

るためには、就労パスポート (Paspur Tenaga Kerja Indonesia) を取得せねばならない。これを得るためには、雇用主からの推薦状を添えて1600リングを要する。このパスポートは5年間有効だが、毎年、700リングを支払って、健康診断のうえ、雇用者からの証明書類の更新が必要となるという。彼ら曰く、1リングは約2500ルピアであり、パスポートの取得はかなりの高額になるため、実際には雇用者が立て替え、月々200リング程度ずつ月給から天引きされるシステムをとっているという。これ以外に、渡航の船賃としておおよそ10万～20万ルピアを要する。

- (26) インドネシア政府は第6次開発5カ年計画(1994/95～1999/2000年)において、貧困村向け大統領訓令特別補助金(インプレス)(INPRES Desa Tertinggal: IDT)プログラムを導入した。インプレスは大統領訓令に基づく特別補助金の意味で、1969年に開始され、IDT以外にも教育、医療、インフラストラクチャーなどが、貧困撲滅を目的として行われてきている(インプレスについては第2章も参照)。IDTの特徴は、村落部の経済活動の直接的支援を目的として、予め形成された住民グループに対して直接資金が配られることで、内務省村落開発総局が担当している。貧困村の指定基準は経済指標(現金収入・耕作面積)、インフラ(道路・学校・保健所)などの総合評価によって決められている(尾村[1994:96-103])。
- (27) 形式的には上記注のとおり、同一項目の受益者はグループと見なされており、政府としては、10人単位グループの元手として200万ルピアの設定であったが、同村では個人単位で利用していた。
- (28) 1997年に、電化直後の2集落を調査訪問した際には、主要道路沿いに電線は走っているものの、道路から奥まった家では相変わらずケロシンランプを用いていた。また道路沿いの住民でも、加入料(1997年当時で1世帯当たり27万5000ルピア)が支払えず、電線だけが虚しく延びている家もあった。加入料の捻出手段は、主要農作物の売上、マレーシアへの出稼ぎ、あるいは出稼ぎ者からの仕送りなどである。それから約5年が経ち、夜に同集落を訪問しても、大抵の家庭で電気を使用している。
- (29) ただし、関連する内務大臣令1984年第27号のLKMDの組織構成と職務についての項目では、「LKMD長はデサ長によって担われる」と記されており、認識の違いがみられる。また後述するTデサ長は、「LKMDもLMDもデサ長が長であった」と語っており、デサによって解釈の違いがみられる。
- (30) 同法の詳細については、本書第4章、島上論文を参照のこと。
- (31) BPD設立については、2000年バル県令第9条において、「法律1999年第22号(地方行政法)第104条および第111条に基づいて」、LKD設立については、同第17条において、「法律1999年第22号(地方行政法)第106条および第111条に基づいて」と記載されている。

- 32) 「民衆経済発展と指導組織」(Yayasan Pembina dan Pengembangan Ekonomi Rakyat: YAPPER)。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 鏡味治也 [2000] 『政策文化の人類学—せめぎあうインドネシア国家とバリ地域住民—』世界思想社。
- 加納啓良 [2001] 『インドネシア繚乱』文芸春秋社。
- 松井和久 [2002] 「地方分権化と国民国家形成」(佐藤百合編『民主化時代のインドネシア—政治経済変動と制度改革—』アジア経済研究所)。
- 尾村敬二, モハメド・アルシャド・アンワール編 [1994] 『インドネシアにおける地方開発』アジア経済研究所。
- セロ・スマルジャン (中村光男他訳) [2000] 『インドネシア農村社会の変容』明石書店 (Selo Soemardjan and Kennon Breazeale eds., *Cultural Change in Rural Indonesia: Impact of Village Development*, Sulakarta: Sebelas Maret University Press, 1993)。

〈外国語文献〉

- Arce, Alberto and Norman Long [2000] *Anthropology, Development and Modernities*, London and New York: Routledge.
- BPS Kabupaten Barru [バル県統計局] [1993] *Profil Desa Palakka* [P村統計資料].
- [1996] *Data Statistik Kecamatan Tanete Riaja* [タネテリアジャ郡統計資料], Kabupaten Barru.
- [1997] *Kecamatan Barru dalam Angka* [バル郡統計資料], Kabupaten Barru.
- [2000a] *Kabupaten Barru dalam Angka* [バル県統計資料].
- [2000b] *Kecamatan Barru dalam Angka* [バル郡統計資料].
- Departmen Penerangan, Republik Indonesia [インドネシア共和国情報省] [1969] *The First Five Development Plan (1969/70–1973/74)*, Department of Information, Republic of Indonesia.
- [1994] REPELITA (Rencana Pembangunan Lima Tahun)-VI (1994/95–1998/99) [開発5カ年計画], PNRI Publishing House.
- Long, Norman [2001] *Development Sociology: Actor Perspectives*, London and New York: Routledge.
- Long, Norman and Ann Long eds. [1992] *Battlefields of Knowledge: The Interlocking of*

- Theory and Practice in Social Research and Development*, London and New York: Routledge.
- Mattulada [1982] “South Sulawesi, Its Ethnicity and Way of Life,” *Southeast Asian Studies*, 20(1), pp.4-22.
- [1998] *Sejarah, Masyarakat, dan kebudayaan Sulawesi Selatan* [南スラウェシの歴史, 民, そして文化], Makassar: Hasanuddin University Press.
- Pelras, Christian [1996] *The Bugis*, Oxford: Blackwell Publishers Ltd..
- Pemda Tk.II Barru [バル県行政府] [1999] *Barru dalam Visualisasi* [バル県紹介資料], Pemerintah Daerah Tingkat II Kabupaten Barru.
- [2000] *Himpunan Peraturan Daerah tentang Peraturan Pemerintahan Desa / Kelurahan Kabupaten Barru*, Bahagian Hukum Sekretariat Kabupaten Barru (村落行政規約に関する県条例集。通し頁数がないため, 引用部の頁数は割愛した).
- Soemardjan, Selo eds. [1999] *Kisah Perjuangan Reformasi*, Jakarta: Pustaka Sinar Harapan.